



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福田組
コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 豊彦
(氏名) 内山 文雄
配当支払開始予定日

TEL 025-266-9111
平成29年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	172,749	12.1	9,695	18.7	9,888	18.2	—	—
27年12月期	154,067	5.4	8,166	44.1	8,363	31.0	—	—

(注) 包括利益 28年12月期 8,489百万円 (△7.3%) 27年12月期 9,155百万円 (59.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	190.06	—	16.8	8.6	5.6
27年12月期	192.07	—	20.4	7.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 2百万円 27年12月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	120,295	54,848	45.1	1,216.36
27年12月期	110,651	46,990	42.0	1,041.36

(参考) 自己資本 28年12月期 54,287百万円 27年12月期 46,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,962	△3,160	△6,339	17,538
27年12月期	16,978	△1,723	△4,642	24,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	536	6.3	1.1
28年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	806	8.4	1.5
29年12月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		17.9	

(注) 平成28年12月期期末配当金内訳 普通配当:15円、記念配当:3円

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△1.6	7,100	△26.8	7,100	△28.2	4,500	△47.0	100.83

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	株数	27年12月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	44,940,557 株	27年12月期	44,940,557 株
② 期末自己株式数	28年12月期	309,695 株	27年12月期	307,979 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	44,631,392 株	27年12月期	44,637,186 株

当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。平成28年12月期期末の期末自己株式数及び期中平均株式数を算定する上で控除する自己株式数には、信託財産として信託財産として信託管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております(平成28年12月期期末 191,000株、平成27年12月期期末 70,000株)。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	115,277	19.5	6,780	25.5	7,232	23.3	6,551	1.6
27年12月期	96,471	8.3	5,401	78.2	5,863	52.4	6,446	79.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	146.79	—
27年12月期	144.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	74,317		32,835	44.2			735.70	
27年12月期	68,140		26,844	39.4			601.46	

(参考) 自己資本 28年12月期 32,835百万円 27年12月期 26,844百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△4.6	5,000	△26.3	5,300	△26.7	3,500	△46.6	78.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外ですが、決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更等)	18
(未適用の会計基準等)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(継続企業の前提に関する注記)	39
7. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や株高により輸出関連産業が景気を牽引し、緩やかながら持ち直しの基調を維持しました。一方、個人消費では、人手不足を背景に雇用所得環境は良化しているものの、消費マインドの低迷が続いており、力強さを欠く結果となりました。

建設業界におきましては、公共建設投資では政府の経済対策、補正予算などにより景気押し効果が期待されますが、建設労働者不足から進捗の遅れが懸念されます。民間建設投資は、東京オリンピック関連やインバウンド向けなどの投資案件により、堅調に推移すると思われませんが、製造業分野では維持更新が中心で、新規の設備投資は、伸び悩みを見せております。

このような情勢のもと、当社グループは昨年2月に公表した長期ビジョン、中期経営計画達成に向け、諸施策を着実に実行しており、有する経営資源を効率的に利用し最大限の効果が発揮されるよう、一層のグループ連携を強化することに努めております。その結果、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、前期繰越高及び当期受注高の増加、並びに手持工事の進捗状況も順調だったことから、前年同期比12.1%増の1,727億円余となりました。

利益面におきましても、建設事業の受注環境良化に加え、工事採算性の向上、施工高増加に伴う固定費負担が改善したことなどが影響して、売上総利益は前年同期比14.8%増の198億円余となり、人件費の上昇等で一般管理費は増加したものの、営業利益は前年同期比18.7%増の96億円余となりました。

一方、前年計上していた関連会社株式の段階取得に係る差益がなくなったことや減損損失の発生、並びに課税所得の増加や繰越欠損金の控除限度額の引下げにより法人税等が大幅に増加したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比1.1%減の84億円余となりました。

また、当社単体の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、期首手持工事量の増加に加え、当期の受注高も前期を大きく上回り、さらに工事施工が進んだことなどから、前期比19.5%増の1,152億円余となりました。

利益面では、施工高の増加及び徹底的な採算管理により売上総利益が、前期比18.1%増の112億円余となりました。営業利益は、人件費の上昇等で一般管理費が増加したものの、前年同期比25.5%増の67億円余となり、経常利益におきましては、前年同期比23.3%増の72億円余となりました。しかし、減損損失が発生したり、課税所得の増加や繰越欠損金の控除限度額引下げにより法人税等が大幅に増加したことにより、当期純利益は、前年同期比1.6%増の65億円余となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

[受注工事]

大和ハウス工業 株式会社	(仮称)八王子高尾ショッピングセンター計画工事
東京都	有明アリーナ(仮称)(27)新築工事
株式会社 日立製作所	木更津太陽光発電所 基礎工事
公益財団法人 新潟県環境保全事業団	廃処建第1号 エコパークいずもぎき第3期最終処分場土木施設 建設工事

[完成工事]

イオンタウン 株式会社	(仮称)イオンタウンユーカーが丘(B街区+横断橋)新築工事
立川メディカルセンター	立川総合病院移転計画新築工事
株式会社 共立エステート	(仮称)鳴子天神ホテル改修工事
国土交通省	鳥取西道路気高鹿野トンネル工事

なお、事業別セグメントの業績については次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は前年同期比12.9%増の1,672億円余となり、セグメント利益も工事採算性の向上などにより、前年同期比21.0%増の87億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同期比8.8%減の50億円余となりましたが、セグメント利益は前年同期比2.1%増の11億円余となりました。

(その他)

売上高は前年同期比2.2%減の5億円余となり、セグメント利益についても前年同期比284.0%減の2千万円余の損失となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済対策が一巡し、プラス成長を維持するため次なる対策が講じられるものと思われます。ただし、米国新政権のドル安への誘導など、政策の方向によっては、日本国内の輸出産業や製造業の業績に大きく影響することから、不透明感が増しており、企業設備投資は、しばらくの間、抑制的に推移するものと予想されます。

建設業界におきましては、非製造業の建設投資や経済対策による公共投資が牽引し、受注環境は堅調に推移するものと予測されますが、首都圏への資材・労務の需要集中から、建設コストの高騰も懸念されます。

これらの情勢を勘案して、通期（平成29年12月期）の連結業績につきましては、売上高1,700億円、営業利益71億円、経常利益71億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでおります。

また、当社単体の次期業績につきましては、受注高は1,150億円、売上高1,100億円、営業利益50億円、経常利益53億円、当期純利益35億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、流動資産では、月次の下請負代金の支払増加や借入金の積極的返済により現金預金が減少したものの、進行基準工事における完成工事高が増加したことで、受取手形・完成工事未収入金等が増加したため、流動資産は前年同期比77億円余増加の867億円余となりました。固定資産は、親会社の新社屋建設などにより、前年同期比18億円余増加の335億円余となりました。以上より、資産合計は、前年同期比96億円余増加の1,202億円余となりました。

負債の部につきましては、有利子負債の圧縮に努めた結果、借入金残高が減少したものの、手持工事量の増加で支払手形・工事未払金等の水準が高まったことなどにより、負債合計は前年同期比17億円余増加の654億円余となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上にともない利益剰余金が増加し、前年同期比78億円余増加の548億円余となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、増加した手持工事が順調に進捗し、利益計上の一方で売上債権や仕入債務の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは29億円余の収入超過となりました（前年同期は、169億円余の収入超過）。

一方、有形固定資産取得による支出が増加したため、投資活動によるキャッシュ・フローは31億円余の支出超過となっております（前年同期は、17億円余の支出超過）。

また、有利子負債の圧縮に積極的に努めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは63億円余の支出超過となりました（前年同期は、46億円余の支出超過）。

また、今後の事業に備え、今期7月に第四銀行及びみずほ銀行をアレンジャーとして、金融機関10社と期間1年の協調融資枠（シンジケート方式によるコミットメントライン）を50億円で設定しております。機動的な資金調達を確保することで資金効率を高め、さらに有利子負債を圧縮して、金融費用の削減と財務体質の強化を図ってまいります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	37.5	41.8	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	49.8	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,413.3	51.5	104.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	115.0	55.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

②営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元を努めていくことを基本方針としております。

法人税等の負担割合が安定した後は、業績及び純資産の状況を勘案し純資産配当率2%又は配当性向20%を利益配分の目途とする所存であります。

また、昨年12月には本社屋の建替も完了し、災害があった場合、地域住民の皆様にも一部を避難所として開放できるよう、防災機能も強化いたしました。より一層、地域に根ざし、未来においても地域社会に貢献できる体制を整えて参ります。

当期の株主配当金は、業績も安定していること、更には本社屋が竣工できたことは、ひとえに株主をはじめとする関係者皆様方のご支援の賜であることに感謝申し上げ、普通配当15円に記念配当3円を加え、年18円とさせていただきます。

なお、上記については、会社法459条第1項第4号の規定に基づき、平成29年2月24日開催の取締役会にて決議する予定であります。

次期の配当につきましては、予想される業績及び純資産を考慮し、一株当たり普通配当年18円をご提案させていただきます。

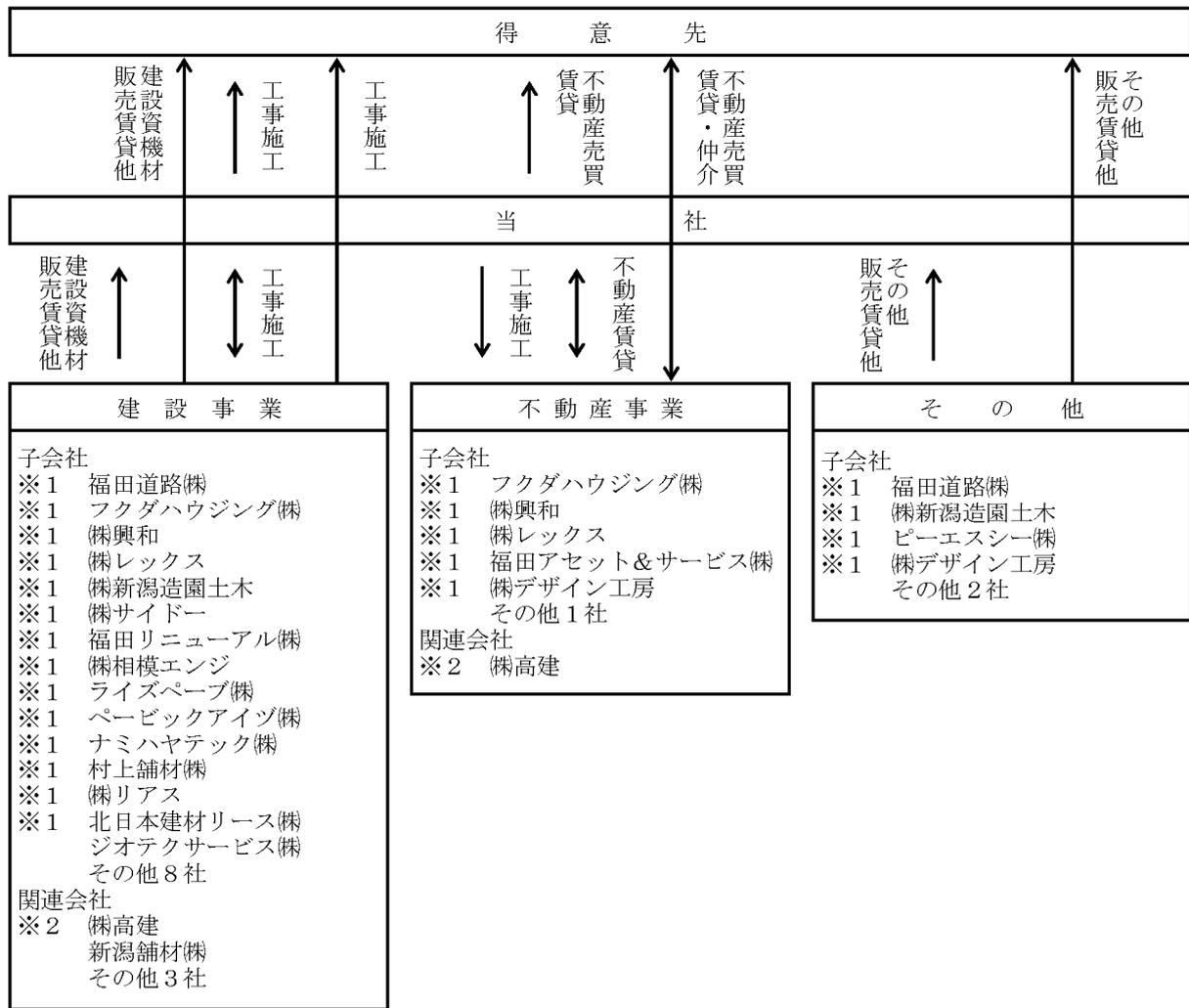
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社29社、関連会社5社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他として建設以外のサービスも展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、連結財務諸表に関する注記事項のセグメント区分と同一であります。

- 建設事業 当社が建設工事の受注、施工を行うほか、子会社の福田道路(株)他23社、関連会社の(株)高建他4社が建設工事の受注や施工、並びに建設工事関連資機材の賃貸や製造販売等を行っており、その一部は当社が発注しております。
- 不動産事業 当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の福田アセット&サービス(株)他5社、関連会社の(株)高建が不動産事業を行っております。
- その他 子会社の福田道路(株)他5社は建設工事関連以外の製品の賃貸や製造販売等を行っており、当社はそれらの会社から仕入や賃借を行っております。また子会社の(株)デザイン工房は、福祉施設を経営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の関係会社の一部は複数の事業を行っております。
 2. ※1の会社は連結子会社であります。
 3. ※2の会社は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠実と創造をもって事にあたり建設を通じ社会に貢献する」ことを社是とし、「挑戦する企業体質のもと、人間と環境を大切にし、感動的価値の創造を目指す」ことを経営理念に掲げ、顧客・株主・取引先・従業員など、ステークホルダーの皆様の満足を第一とし事業に取り組んでおります。

また、この基本方針はグループ各社も同様であり、安定的な収益体質の確立と企業価値の向上により、グループ全体の総合力を結集して社会の発展に貢献していくことを目指しており、当社グループ全体の共通精神として、フクダグループスピリット『100年先も誠実』を掲げております。この精神を未来永劫つなぐことで、より一層社会の信頼を獲得していく所存でございます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は昨年、グループの将来ビジョンとして「長期ビジョン2025」を策定し、これに基づき「中期経営計画2018」を設定いたしております。

これらは、急激な業績拡大を目指すものではなく、環境変化に対応出来る強固な経営基盤を築き、安定的な成長を持続するためのプランであります。計画達成に向けて、今後一層の増大が予想される維持更新・リニューアル事業の対応強化を図り、グループ総合力をもってお客様のニーズに応えていくことが重要であります。そのために既存事業分野において現場力を向上させ、良いものをつくるという原点に立ち返り実践することでお客様の信頼を獲得してまいります。

当社グループは将来へ向けてグループの経営資源を融合させ、新たなる収益基盤の確保と多様化を実現してまいります。そのために最も重要な資源である人材を育て、当社グループ全体を進化させ、使命を果たしてまいりる所存であります。

また、昨年、当社グループの福田道路(株)が独占禁止法違反により、公正取引委員会から排除措置命令を受けました。関係される皆様には、多大なご心配をおかけし、深くお詫び申し上げます。今後、コンプライアンス体制を一層強化し、信頼の回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,181	17,541
受取手形・完成工事未収入金等	40,439	54,474
有価証券	20	0
販売用不動産	2,012	693
未成工事支出金	※2 3,255	※2 4,220
不動産事業支出金	573	422
その他のたな卸資産	323	293
繰延税金資産	1,508	972
その他	6,727	8,122
貸倒引当金	△84	△22
流動資産合計	78,957	86,717
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,428	20,291
機械、運搬具及び工具器具備品	13,230	13,479
土地	14,084	14,279
その他	845	741
減価償却累計額	△23,911	△24,420
有形固定資産合計	22,677	24,370
無形固定資産		
のれん	889	691
その他	771	725
無形固定資産合計	1,660	1,416
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,085	※1 5,007
長期貸付金	549	52
退職給付に係る資産	750	1,393
繰延税金資産	157	688
その他	※1 1,436	※1 1,266
貸倒引当金	△626	△617
投資その他の資産合計	7,354	7,789
固定資産合計	31,693	33,577
資産合計	110,651	120,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 33,040	※3 42,503
短期借入金	8,372	2,047
未払法人税等	525	997
未成工事受入金等	9,324	7,126
完成工事補償引当金	340	259
工事損失引当金	※2 30	※2 26
その他の引当金	11	52
その他	4,755	4,320
流動負債合計	56,400	57,334
固定負債		
長期借入金	374	1,052
繰延税金負債	569	239
再評価に係る繰延税金負債	1,023	877
役員退職慰労引当金	110	81
株式給付引当金	77	150
役員株式給付引当金	—	16
環境対策引当金	46	46
退職給付に係る負債	2,746	3,367
その他	2,311	2,281
固定負債合計	7,260	8,112
負債合計	63,661	65,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,048	6,132
利益剰余金	34,527	42,397
自己株式	△183	△269
株主資本合計	45,551	53,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,165
土地再評価差額金	△46	7
退職給付に係る調整累計額	△253	△304
その他の包括利益累計額合計	927	868
非支配株主持分	511	560
純資産合計	46,990	54,848
負債純資産合計	110,651	120,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	139,245	155,990
不動産事業売上高	5,435	4,947
その他の事業売上高	9,386	11,812
売上高合計	154,067	172,749
売上原価		
完成工事原価	※1 124,472	※1 138,261
不動産事業売上原価	※2 3,593	※2 2,993
その他の事業原価	8,733	11,674
売上原価合計	136,799	152,930
売上総利益		
完成工事総利益	14,772	17,728
不動産事業総利益	1,841	1,953
その他の事業総利益	653	137
売上総利益合計	17,268	19,819
販売費及び一般管理費	※3,※4 9,101	※3,※4 10,124
営業利益	8,166	9,695
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	96	107
貸倒引当金戻入額	139	71
持分法による投資利益	32	2
その他	161	183
営業外収益合計	441	375
営業外費用		
支払利息	149	61
シンジケートローン手数料	27	45
前払金保証料	38	32
その他	28	43
営業外費用合計	244	182
経常利益	8,363	9,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 49	※5 23
投資有価証券売却益	246	17
負ののれん発生益	44	—
段階取得に係る差益	470	—
関係会社清算益	—	73
その他	1	6
特別利益合計	813	120
特別損失		
固定資産売却損	※6 1	※6 0
固定資産除却損	※7 64	※7 111
投資有価証券評価損	0	4
減損損失	※8 —	※8 237
環境対策費	49	—
関係会社出資金評価損	—	92
その他	7	—
特別損失合計	124	447
税金等調整前当期純利益	9,053	9,560
法人税、住民税及び事業税	792	1,255
法人税等調整額	△353	△248
法人税等合計	438	1,007
当期純利益	8,614	8,553
非支配株主に帰属する当期純利益	40	70
親会社株主に帰属する当期純利益	8,573	8,482

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	8,614	8,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	△60
土地再評価差額金	98	46
退職給付に係る調整額	34	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	※ 541	※ △64
包括利益	9,155	8,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,115	8,417
非支配株主に係る包括利益	40	71

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	5,996	26,281	△123	37,313
会計方針の変更による累積的影響額			△15		△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,158	5,996	26,266	△123	37,297
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			8,573		8,573
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		52		29	82
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	52	8,261	△60	8,253
当期末残高	5,158	6,048	34,527	△183	45,551

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	818	△144	△288	385	307	38,006
会計方針の変更による累積的影響額						△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	818	△144	△288	385	307	37,990
当期変動額						
剰余金の配当						△312
親会社株主に帰属する当期純利益						8,573
自己株式の取得						△89
自己株式の処分						82
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408	98	34	541	204	745
当期変動額合計	408	98	34	541	204	8,999
当期末残高	1,227	△46	△253	927	511	46,990

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,048	34,527	△183	45,551
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,158	6,048	34,527	△183	45,551
当期変動額					
剰余金の配当			△536		△536
親会社株主に帰属する当期純利益			8,482		8,482
自己株式の取得				△142	△142
自己株式の処分		84		55	140
連結範囲の変動			△70		△70
土地再評価差額金の取崩			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	84	7,869	△86	7,867
当期末残高	5,158	6,132	42,397	△269	53,419

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,227	△46	△253	927	511	46,990
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,227	△46	△253	927	511	46,990
当期変動額						
剰余金の配当						△536
親会社株主に帰属する当期純利益						8,482
自己株式の取得						△142
自己株式の処分						140
連結範囲の変動						△70
土地再評価差額金の取崩						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	53	△50	△58	49	△68
当期変動額合計	△61	53	△50	△58	49	7,799
当期末残高	1,165	7	△304	868	560	54,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,053	9,560
減価償却費	1,286	1,344
減損損失	—	237
のれん償却額	98	197
負ののれん発生益	△44	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△148	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	77	88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	119	625
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△486	△642
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△39	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△28
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△73	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	48	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	40	△39
受取利息及び受取配当金	△107	△118
支払利息	149	61
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	4
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△246	△17
有形固定資産売却損益 (△は益)	△47	△23
段階取得に係る差損益 (△は益)	△470	—
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	5,004	△14,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,951	535
その他の資産の増減額 (△は増加)	△578	△868
仕入債務の増減額 (△は減少)	△863	9,516
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,450	△2,044
その他の負債の増減額 (△は減少)	△511	△731
その他	76	70
小計	17,677	3,620
利息及び配当金の受取額	141	121
利息の支払額	△147	△53
法人税等の支払額	△692	△726
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,978	2,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△2,364	△3,114
有形固定資産の売却による収入	431	△13
無形固定資産の取得による支出	△47	△50
投資有価証券の取得による支出	△25	△57
投資有価証券の売却による収入	313	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△164	—
子会社株式の取得による支出	△9	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1	△58
長期貸付けによる支出	△5	△3
長期貸付金の回収による収入	6	50
その他の支出	△11	△39
その他の収入	153	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	△3,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,100	△5,570
長期借入れによる収入	200	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,280	△1,076
自己株式の売却による収入	82	140
自己株式の取得による支出	△89	△142
配当金の支払額	△308	△535
非支配株主への配当金の支払額	△9	△11
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△135	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,642	△6,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,613	△6,536
現金及び現金同等物の期首残高	13,585	24,198
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△123
現金及び現金同等物の期末残高	24,198	17,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました神大建設株式会社は、清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名

ジオテクサービス株式会社

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社1社

持分法適用の関連会社名

株式会社高建

(2) 持分法非適用会社

持分法非適用の主要な非連結子会社名

ジオテクサービス株式会社

持分法非適用の主要な関連会社名

新潟舗材株式会社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

販売用不動産 個別法

未成工事支出金 個別法

不動産事業支出金 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年~50年

機械装置 2年~17年

また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物について、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度を有している会社については、役員（委任型執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

従業員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、119,586百万円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ハ．ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人として連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「本制度①」という。）を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

本制度①は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度82百万円、70,000株、当連結会計年度155百万円、66,000株であります。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役等に対して中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「役員」という。）に対して役位及び業績達成度等に応じてポイント付与して、受給権を取得したときに自社の株式を給付するインセンティブプラン「役員株式給付信託（B B T）」（以下「本制度②」という。）の詳細について、平成28年11月25日開催の当社取締役会にて決議いたしました。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

本制度②は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員に対し役位及び業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度61百万円、55,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,003百万円	1,001百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	100	7

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
合同会社AKSアセット	702百万円	合同会社AKSアセット 642百万円
ホテル朱鷺メッセ(株)	122	ホテル朱鷺メッセ(株) 106
新潟万代島ビルディング(株)	122	新潟万代島ビルディング(株) 103
(株)ジオック技研	90	(株)ジオック技研 80
計	1,037	計 932

分譲マンションに係る手付金保証

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
2社	51百万円	1社 73百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	60百万円	16百万円

4 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	171百万円	152百万円

5※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	0百万円	5百万円

6※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	192百万円	122百万円
支払手形	143	278

- 7※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日・・・平成12年12月31日

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,219百万円	2,726百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	577	283

8※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	483百万円	－百万円
建物・構築物	1,003	664
機械、運搬具及び工具器具備品	0	－
土地	4,700	2,703
計	6,187	3,367

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	4,889百万円	50百万円
長期借入金	293	－
計	5,183	50

(連結損益計算書関係)

1※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	30百万円	26百万円

2※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	19百万円	1百万円

3※3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
従業員給料手当	4,200百万円	4,694百万円
退職給付費用	127	198
貸倒引当金繰入額	△13	3
株式給付引当金繰入額	22	22
役員株式給付引当金繰入額	—	16

4※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	155百万円	152百万円

5※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	37百万円	12百万円
建物	0	2
機械装置	9	7
その他	2	1
計	49	23

6※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	1百万円	0百万円
その他	0	0
計	1	0

7※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	56百万円	104百万円
構築物	2	2
その他	5	5
計	64	111

8※8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
賃貸用不動産	土地	新潟県新潟市	193
遊休不動産	土地、建物及び構築物	新潟県新潟市など	44
計			237

当社グループは、原則として、事業用不動産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件単位ごとにグルーピングを行っております。

上記賃貸用不動産については、収益性の悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.93%で割り引いて算定しております。

上記遊休不動産については、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価を基準として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	573百万円	△90百万円
組替調整額	9	15
税効果調整前	564	△105
税効果額	△157	45
その他有価証券評価差額金	406	△60
土地再評価差額金		
税効果額	98	46
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△44	△239
組替調整額	86	68
税効果調整前	41	△170
税効果額	△6	120
退職給付に係る調整額	34	△50
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	△0
その他の包括利益合計	541	△64

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	—	—	44,940,557
合計	44,940,557	—	—	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	300,398	77,581	70,000	307,979
合計	300,398	77,581	70,000	307,979

- (注) 1 「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、当社は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ自己株式70,000株を売却しております。当該影響は、普通株式の自己株式数の増加70,000株、普通株式の自己株式数の減少70,000株として、上記株式数に含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首一株、当連結会計年度末70,000株)が含まれております。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加77,581株は、単元未満株式の買取りによる増加7,581株及び株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加70,000株であります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少70,000株は、第三者割当による自己株式の処分(資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)を割当先とする第三者割当)による減少70,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月27日 取締役会	普通株式	312	7	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 取締役会	普通株式	536	利益剰余金	12	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(注) 平成28年2月26日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	—	—	44,940,557
合計	44,940,557	—	—	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	307,979	126,716	125,000	309,695
合計	307,979	126,716	125,000	309,695

- (注) 1 「株式給付信託(J-ESOP)」の追加抛却及び「役員株式給付信託(BBT)」の導入に伴い、当社は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ自己株式123,000株を売却しております。当該影響は、普通株式の自己株式数の増加123,000株、普通株式の自己株式数の減少123,000株として、上記株式数に含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首70,000株、当連結会計年度末191,000株)が含まれております。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加126,716株は、単元未満株式の買取りによる増加3,716株、株式給付信託(J-ESOP)の追加取得による増加68,000株並びに役員株式給付信託(BBT)の取得による増加55,000株であります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少125,000株は、第三者割当による自己株式の処分(資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)を割当先とする第三者割当)による減少123,000株及び「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式の売却による減少2,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 取締役会	普通株式	536	12	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	806	利益剰余金	18	平成28年12月31日	平成28年3月29日

(注) 平成29年2月24日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	24,181百万円	17,541百万円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	50	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△53	△3
有価証券勘定に含まれるMMF	20	0
現金及び現金同等物	24,198	17,538

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の本部機能を置き、本部部署は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路㈱では、舗装の工事を受注・施工しております。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	148,109	5,439	153,549	518	154,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	53	75	5	81
計	148,131	5,493	153,625	523	154,148
セグメント利益	7,255	1,094	8,350	11	8,362
セグメント資産	80,930	13,016	93,947	1,103	95,050
その他の項目					
減価償却費	931	329	1,261	24	1,286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,721	826	2,548	7	2,555

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	167,268	4,970	172,239	510	172,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	37	65	1	66
計	167,296	5,007	172,304	512	172,816
セグメント利益	8,778	1,117	9,896	△21	9,874
セグメント資産	96,880	12,759	109,639	1,227	110,867
その他の項目					
減価償却費	973	336	1,309	38	1,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,869	1,181	3,051	292	3,344

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153,625	172,304
「その他」の区分の売上高	523	512
セグメント間取引消去	△81	△66
連結財務諸表の売上高	154,067	172,749

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,350	9,896
「その他」の区分の利益	11	△21
セグメント間取引消去	△32	△4
全社費用（注）	△163	△174
連結財務諸表の営業利益	8,166	9,695

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,947	109,639
「その他」の区分の資産	1,103	1,227
セグメント間相殺消去	△2,824	△11,220
全社資産(注)	18,425	20,648
連結財務諸表の資産合計	110,651	120,295

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,261	1,309	24	38	△0	△3	1,286	1,344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,548	3,051	7	292	△19	△26	2,535	3,317

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	193	—	44	237

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	98	—	—	—	98
当期末残高	889	—	—	—	889

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	197	—	—	—	197
当期末残高	691	—	—	—	691

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社連結子会社であるライズペーパー株式会社等の株式追加取得により負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において44百万円であります。

(注) 負ののれん発生益は、事業セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,041.36円	1,216.36円
1株当たり当期純利益金額	192.07円	190.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,573	8,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	8,573	8,482
期中平均株式数(千株)	44,637	44,631

(注) 「株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度70,000株、当連結会計年度191,000株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度5,384株、当連結会計年度78,307株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,822	9,351
受取手形	1,264	3,573
完成工事未収入金	23,899	32,825
不動産事業未収入金	19	315
販売用不動産	1,465	287
未成工事支出金	1,873	2,367
不動産事業支出金	538	388
材料貯蔵品	37	31
短期貸付金	35	545
前払費用	71	12
繰延税金資産	1,268	777
未収入金	2,503	7,027
仮払消費税	3,564	—
その他	96	134
貸倒引当金	△66	—
流動資産合計	51,394	57,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,607	6,401
減価償却累計額	△3,348	△3,320
建物(純額)	2,258	3,081
構築物	339	378
減価償却累計額	△293	△295
構築物(純額)	45	83
機械及び装置	1,134	1,058
減価償却累計額	△1,124	△1,051
機械及び装置(純額)	9	7
船舶	868	868
減価償却累計額	△860	△863
船舶(純額)	7	5
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△15	△15
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	315	326
減価償却累計額	△290	△282
工具器具・備品(純額)	25	43
土地	5,198	4,819
リース資産	406	334
減価償却累計額	△243	△233
リース資産(純額)	162	101
建設仮勘定	95	—
有形固定資産合計	7,803	8,140
無形固定資産		
その他	85	81
無形固定資産合計	85	81

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,096	3,038
関係会社株式	4,417	4,367
関係会社出資金	100	7
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	44	31
関係会社長期貸付金	450	—
長期未収入金	588	588
前払年金費用	373	449
その他	394	578
貸倒引当金	△612	△607
投資その他の資産合計	8,856	8,458
固定資産合計	16,745	16,680
資産合計	68,140	74,317
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,929	11,896
工事未払金	14,980	18,566
短期借入金	4,574	—
リース債務	113	82
未払金	497	598
未払費用	1	—
未払法人税等	279	694
未成工事受入金	7,897	5,719
不動産事業受入金	201	43
預り金	1,745	1,338
前受収益	0	0
修繕引当金	9	13
完成工事補償引当金	323	243
工事損失引当金	28	24
環境対策引当金	2	2
流動負債合計	38,584	39,223
固定負債		
リース債務	80	54
繰延税金負債	368	—
再評価に係る繰延税金負債	551	424
退職給付引当金	1,445	1,428
株式給付引当金	77	150
役員株式給付引当金	—	16
環境対策引当金	46	46
その他	140	139
固定負債合計	2,711	2,259
負債合計	41,295	41,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
その他資本剰余金	52	136
資本剰余金合計	6,048	6,132
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13	13
別途積立金	5,801	11,801
繰越利益剰余金	7,406	7,415
利益剰余金合計	14,266	20,274
自己株式	△183	△269
株主資本合計	25,290	31,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	896	845
土地再評価差額金	658	692
評価・換算差額等合計	1,554	1,538
純資産合計	26,844	32,835
負債純資産合計	68,140	74,317

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	92,556	112,018
不動産事業売上高	3,915	3,259
売上高合計	96,471	115,277
売上原価		
完成工事原価	84,584	102,347
不動産事業売上原価	2,398	1,721
売上原価合計	86,982	104,068
売上総利益		
完成工事総利益	7,971	9,671
不動産事業総利益	1,517	1,538
売上総利益合計	9,488	11,209
販売費及び一般管理費		
役員報酬	264	302
従業員給料手当	1,851	2,114
退職金	1	—
退職給付費用	61	75
法定福利費	266	284
福利厚生費	187	171
修繕維持費	23	39
事務用品費	176	93
通信交通費	203	239
動力用水光熱費	24	24
調査研究費	42	48
広告宣伝費	36	38
貸倒引当金繰入額	△2	—
交際費	85	100
寄付金	3	6
地代家賃	152	177
減価償却費	123	94
租税公課	172	152
保険料	29	32
支払手数料	112	111
不動産事業販売費	129	142
雑費	141	180
販売費及び一般管理費合計	4,087	4,428
営業利益	5,401	6,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外収益		
受取利息	8	8
有価証券利息	0	0
受取配当金	436	406
受取地代家賃	8	7
貸倒引当金戻入額	139	71
雑収入	32	45
営業外収益合計	624	539
営業外費用		
支払利息	89	23
手形売却損	1	6
前払金保証料	28	22
シンジケートローン手数料	27	31
雑支出	14	3
営業外費用合計	162	87
経常利益	5,863	7,232
特別利益		
固定資産売却益	38	8
投資有価証券売却益	202	17
連結納税個別帰属額調整益	46	77
その他	0	—
特別利益合計	288	103
特別損失		
固定資産除却損	83	90
固定資産売却損	1	0
減損損失	—	372
環境対策費	49	—
出資金評価損	—	92
連結納税個別帰属額調整損	21	—
その他	0	4
特別損失合計	156	560
税引前当期純利益	5,996	6,775
法人税、住民税及び事業税	△112	420
法人税等調整額	△337	△196
法人税等合計	△450	223
当期純利益	6,446	6,551

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,158	5,996	—	5,996	1,044	13	2,801	4,272	8,131
会計方針の変更による累積的影響額								0	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,158	5,996	—	5,996	1,044	13	2,801	4,272	8,131
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額						0		△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—
剰余金の配当								△312	△312
当期純利益								6,446	6,446
自己株式の取得									
自己株式の処分			52	52					
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	52	52	—	0	3,000	3,134	6,134
当期末残高	5,158	5,996	52	6,048	1,044	13	5,801	7,406	14,266

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△123	19,162	590	601	1,192	20,355
会計方針の変更による累積的影響額		0				0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△123	19,163	590	601	1,192	20,355
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△312				△312
当期純利益		6,446				6,446
自己株式の取得	△89	△89				△89
自己株式の処分	29	82				82
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			305	57	362	362
当期変動額合計	△60	6,126	305	57	362	6,488
当期末残高	△183	25,290	896	658	1,554	26,844

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,158	5,996	52	6,048	1,044	13	5,801	7,406	14,266
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,158	5,996	52	6,048	1,044	13	5,801	7,406	14,266
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額						0		△0	
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	
別途積立金の積立							6,000	△6,000	
剰余金の配当								△536	△536
当期純利益								6,551	6,551
自己株式の取得									
自己株式の処分			84	84					
土地再評価差額金の取崩								△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	0	0	84	84	-	△0	6,000	8	6,008
当期末残高	5,158	5,996	136	6,132	1,044	13	11,801	7,415	20,274

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△183	25,290	896	658	1,554	26,844
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△183	25,290	896	658	1,554	26,844
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△536				△536
当期純利益		6,551				6,551
自己株式の取得	△142	△142				△142
自己株式の処分	55	140				140
土地再評価差額金の取崩		△6		6	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△50	27	△22	△22
当期変動額合計	△86	6,006	△50	34	△16	5,990
当期末残高	△269	31,296	845	692	1,538	32,835

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動（平成29年3月28日）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役常務執行役員営業本部長	荒明 正紀	(現、常務執行役員営業本部長)
取締役執行役員管理部長	山本 武志	(現、上席執行役員管理部副部長)
取締役	中田 義直	(現、中田義直税理士事務所 税理士)

(注) 中田義直氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者です。

・ 退任予定取締役

取締役執行役員管理部長	内山 文雄
-------------	-------

以上

(2) その他

個別の受注高、売上高及び次期繰越高

① 受注高

区分	前期	当期	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	4,987	6,275	1,288	25.8
民間 (百万円)	75,484	81,797	6,313	8.4
計 (百万円)	80,472	88,073	7,601	9.5
土木				
官公庁 (百万円)	19,781	16,743	△3,037	△15.4
民間 (百万円)	6,726	10,421	3,694	54.9
計 (百万円)	26,507	27,164	656	2.5
合計				
官公庁 (百万円)	24,769	23,019	△1,749	△7.1
民間 (百万円)	82,211	92,219	10,007	12.2
計 (百万円)	106,980	115,238	8,258	7.7
不動産事業 (百万円)	3,109	1,212	△1,897	△61.0
合 計 (百万円)	110,090	116,450	6,360	5.8

② 売上高

区分	前期	当期	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	4,500	4,329	△171	△3.8
民間 (百万円)	61,058	77,154	16,096	26.4
計 (百万円)	65,558	81,483	15,924	24.3
土木				
官公庁 (百万円)	19,427	22,927	3,499	18.0
民間 (百万円)	7,569	7,607	37	0.5
計 (百万円)	26,997	30,534	3,537	13.1
合計				
官公庁 (百万円)	23,928	27,256	3,328	13.9
民間 (百万円)	68,628	84,761	16,133	23.5
計 (百万円)	92,556	112,018	19,462	21.0
不動産事業 (百万円)	3,915	3,259	△655	△16.7
合 計 (百万円)	96,471	115,277	18,806	19.5

③ 次期繰越高

区分	前期末	当期末	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	4,176	6,123	1,946	46.6
民間 (百万円)	51,143	55,787	4,643	9.1
計 (百万円)	55,320	61,910	6,590	11.9
土木				
官公庁 (百万円)	24,086	17,902	△6,184	△25.7
民間 (百万円)	5,809	8,624	2,814	48.4
計 (百万円)	29,896	26,526	△3,369	△11.3
合計				
官公庁 (百万円)	28,262	24,025	△4,237	△15.0
民間 (百万円)	56,953	64,411	7,457	13.1
計 (百万円)	85,216	88,436	3,220	3.8
不動産事業 (百万円)	2,089	42	△2,047	△98.0
合計 (百万円)	87,306	88,479	1,173	1.3